



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,629	3.3	812	14.1	766	27.2	468	3.9
26年3月期	19,971	4.1	711	30.0	602	71.5	451	67.6

(注) 包括利益 27年3月期 599百万円 (27.2%) 26年3月期 471百万円 (43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.55	—	23.9	5.6	3.9
26年3月期	27.48	—	30.2	4.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,630	2,267	16.4	135.73
26年3月期	13,739	1,734	12.3	103.21

(参考) 自己資本 27年3月期 2,228百万円 26年3月期 1,695百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	143	△126	△258	764
26年3月期	366	△103	△1,045	1,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	14.6	4.4
27年3月期	—	4.00	—	2.00	—	65	14.0	3.3
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	18.2	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.6	650	△20.0	570	△25.6	360	△23.2	21.92

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	17,240,000株	26年3月期	17,240,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	818,548株	26年3月期	815,924株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,421,858株	26年3月期	16,428,076株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	536	△1.0	185	△11.2	145	0.4	139	△49.6
26年3月期	541	△6.8	208	△11.0	145	30.8	276	55.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.50	—
26年3月期	16.84	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,735	3,374	50.1	205.51
26年3月期	6,502	3,190	49.1	194.25

(参考) 自己資本 27年3月期 3,374百万円 26年3月期 3,190百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が一巡する中で、政府による積極的な金融、経済政策や足元の円安、株高に支えられ、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、経済対策の効果剥落が続く一方、消費税増税後の景気下支え効果により、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当社グループの受注高は203億21百万円（前年同期比19.3%減）となり、当連結会計年度の売上高は206億29百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は8億12百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は7億66百万円（前年同期比27.2%増）、当期純利益は4億68百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

(建設事業)

建設事業におきましては、前期の緊急経済対策による大型工事受注の反動があり、当連結会計年度の受注高は169億34百万円（前年同期比22.7%減）となりましたが、繰越工事の増加により、売上高は177億75百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は13億6百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当連結会計年度の受注高は29億15百万円（前年同期比3.9%増）、売上高は27億42百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1億73百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、緊急経済対策に伴い、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当連結会計年度の売上高は2億95百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億78百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1億14百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、各種政策効果により企業業績や雇用・所得環境の改善が見込まれるなど、引き続き緩やかな回復が期待されます。

当社グループの次期見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、引き続き社会資本の計画的な整備が期待されております。一方、既存インフラの高齢化、老朽化に対処するため、インフラ長寿命化のための補修、補強事業、再生事業の本格的な推進も予想されております。

このような状況の中、グループ各社の連携を密にして、品質向上により企業価値を高めるとともに、効果的な営業活動を推進することにより新設橋梁事業の受注確保に努めます。

また、70万本を超える橋梁の定期点検が義務化され、今後飛躍的なニーズの高まりが予想される橋梁補修、ASR（亜硝酸リチウム工法）、マイクロパイル工法等の独自開発事業や、鉄道関連事業など新設橋梁以外の事業を全社的な体制の下で本格的な拡大に努めてまいり所存であります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期見込	22,000	650	570	360
平成27年3月期実績	20,629	812	766	468

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は136億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円の減少となりました。流動資産は95億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しております。主な要因として未成工事支出金が2億68百万円、商品及び製品が2億78百万円増加したものの、現金預金が2億41百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億17百万円減少したことによるものであります。

固定資産は41億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費2億36百万円によるものであります。

負債合計は113億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少しております。

流動負債は94億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少しております。主な要因としては、借入債務5億58百万円、未成工事受入金4億31百万円の減少によるものであります。

固定負債は、19億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加しております。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産の部は、当期純利益を4億68百万円計上したこと等により22億67百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動および財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、7億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億43百万円となりました。これは主に未成工事受入金の減少額4億31百万円があったものの、減価償却費2億36百万円、売上債権の減少額が3億40百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億26百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億58百万円となりました。これは主に借入債務の減少によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	9.5	12.3	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	16.9	45.6
債務償還年数 (年)	—	12.4	30.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.8	2.6

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円（うち中間配当2円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工事事品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

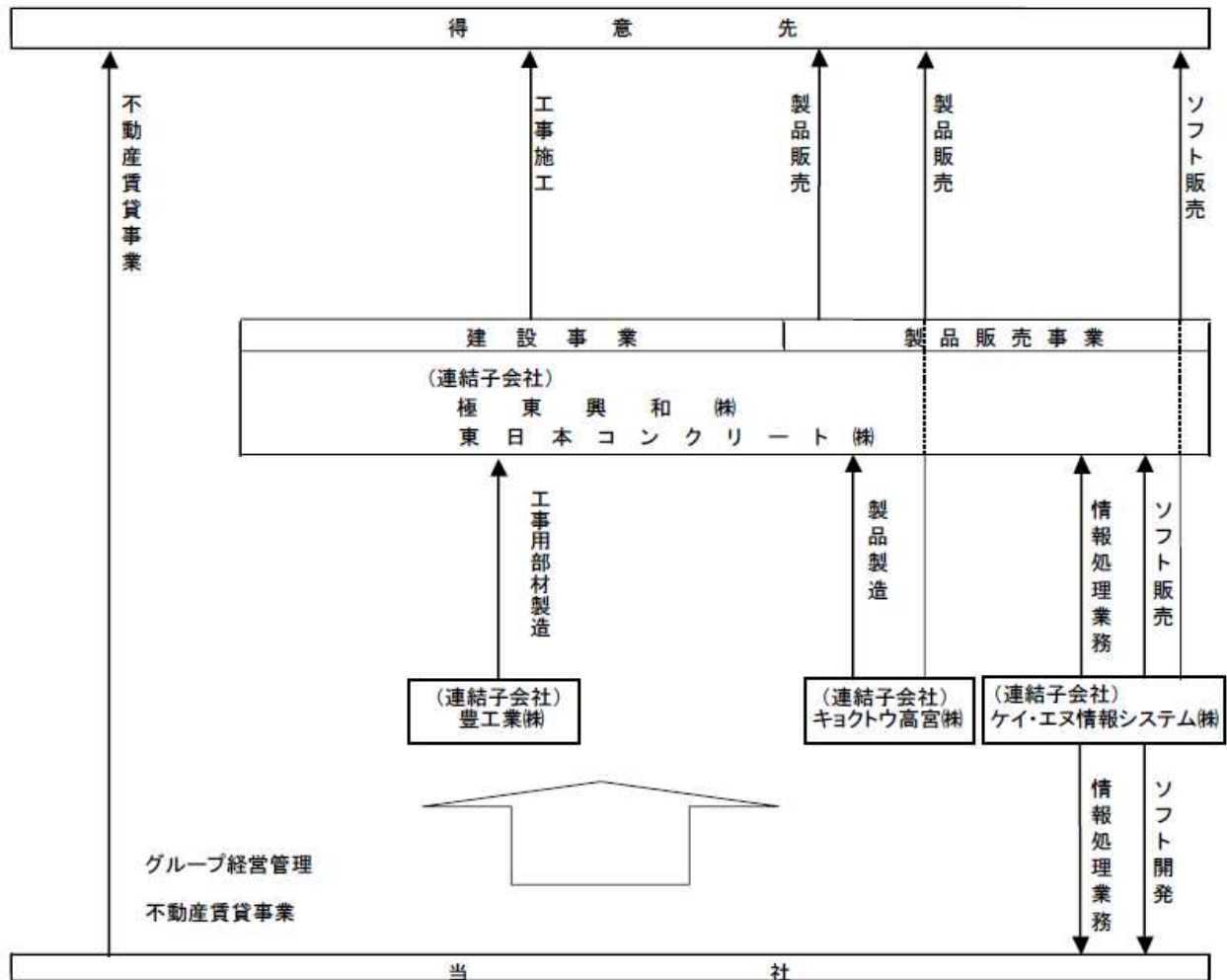
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業	東日本コンクリート㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工事事業用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、平成27年3月で清算したため、連結の範囲から除いております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応じていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の継続的確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの経営環境は、建設投資の拡大や国内景気の回復にともない、変化が訪れつつあります。当社グループは持続可能な成長を実現するため、各分野の受注拡大とコストダウンを含む収益性向上に取り組んでまいります。

また、競争力を向上させるため、優秀な人材の確保と育成、独自技術の普及促進および高度化、需要を見据えた設備投資などを実施し、受注シェアの拡大とともに新規大型プロジェクトへ参画することで、グループ各社の企業価値を高めてまいります。

①セグメント別事業方針

[建設事業]

・橋梁新設事業

橋梁新設事業におきましては、大規模プロジェクト（東日本大震災復興事業、2020年東京オリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工、整備新幹線3路線延伸繰上げ）や既設橋梁老朽化にともなう更新需要により、中期的に橋梁新設及び更新事業の発注増が期待できます。当社グループは職員の技術力の更なる向上、顧客志向を徹底し、受注拡大を指向してまいります。

・補修・補強事業

補修・補強事業におきましては、国・自治体・NEXCOなどが管理するインフラの老朽化が進み、対策が必要な構造物が増加しております。当社グループは付加価値の高い独自技術（MP・LIP・PREX）の普及促進に努め、収益の柱に育成するとともに、関連技術の重点的開発をおこなってまいります。

[製品販売事業]

製品販売事業におきましては、現在主力のマクラギ事業、RC製品および建築用部材などに加え、高速道路大規模更新や外かく環状道路整備にともなうPC床版需要、リニア関連事業などの大規模プロジェクトに対応するため、当社グループは営業体制を見直し、受注の最大化を図るとともに、全国に保有する5工場を利用し生産体制を確立してまいります。

[情報システム事業]

情報システム事業におきましては、政府の緊急経済対策にともない、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当社グループの情報システム事業は、グループ外からの受注確保により売上げを拡大し、収益構造の改善により、当社グループへの業績貢献度の向上を図ってまいります。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングのテナント収入が収益の柱となっており、広島駅周辺の開発に伴う潜在需要の増加と、ビル老朽化による維持管理費のバランスをとりつつ中長期的な計画を立案し、安定的な利益を確保してまいります。

②組織体制方針

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から、当社グループ企業の競争力・収益性の向上および不正行為の防止を総合的にとらえ、持続可能な企業価値の増大に向け、グループ内組織体制を整備いたします。
- ・グループ企業が連携して業績の向上に取り組み、シナジー効果が期待できる組織体制を整備いたします。
- ・建設事業における企業集団制度を引き続き活用し、人員の効率的配置を実施いたします。

また、当社グループは「B r . H Dグループ企業行動基準」を定め、企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,056,741	814,959
受取手形・完成工事未収入金等	5,971,202	5,653,577
未成工事支出金	※3 934,999	※3 1,203,299
商品及び製品	467,024	745,152
仕掛品	37,331	34,468
材料貯蔵品	89,915	82,443
未収入金	795,895	885,847
繰延税金資産	126,341	86,072
その他	40,929	13,086
貸倒引当金	△2,362	△1,943
流動資産合計	9,518,018	9,516,965
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,610,506	※1 4,607,867
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,245,963	※1 4,973,844
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	15,192	15,192
建設仮勘定	1,232	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,455,235	△8,296,119
有形固定資産合計	3,515,217	3,398,341
無形固定資産		
ソフトウェア	40,438	44,922
電話加入権	20,378	20,303
その他	8,050	9,034
無形固定資産合計	68,866	74,260
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 292,204	※1 474,855
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	222,209	63,696
その他	144,487	106,649
貸倒引当金	△36,835	△19,261
投資その他の資産合計	637,064	640,939
固定資産合計	4,221,148	4,113,541
資産合計	13,739,166	13,630,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,896,553	4,888,636
未払金	109,545	123,713
短期借入金	※1,※4 2,640,485	※1,※4 1,820,000
1年内償還予定の社債	※1 25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 455,041	※1 742,140
未払法人税等	28,536	74,922
未払消費税等	38,627	57,701
未成工事受入金	1,839,717	1,407,823
工事損失引当金	※3 118,958	※3 112,705
その他	281,710	191,353
流動負債合計	10,434,175	9,418,996
固定負債		
長期借入金	※1 1,434,740	※1 1,804,127
繰延税金負債	86,078	83,642
役員退職慰労引当金	3,100	3,100
その他	47,061	53,338
固定負債合計	1,570,980	1,944,207
負債合計	12,005,155	11,363,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	817,647	1,220,808
自己株式	△104,039	△104,471
株主資本合計	1,677,914	2,080,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,311	148,233
為替換算調整勘定	△11,062	—
その他の包括利益累計額合計	17,249	148,233
少数株主持分	38,847	38,425
純資産合計	1,734,011	2,267,302
負債純資産合計	13,739,166	13,630,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,971,851	20,629,037
売上原価	※1 17,520,538	※1 17,966,952
売上総利益	2,451,312	2,662,085
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,739,620	※2,※3 1,849,816
営業利益	711,691	812,268
営業外収益		
受取利息	617	958
受取配当金	4,702	5,564
受取地代家賃	7,006	6,786
受取ロイヤリティー	11,807	11,682
スクラップ売却益	15,834	12,271
受取保険金	1,271	4,061
助成金収入	5,968	7,647
その他	9,512	22,314
営業外収益合計	56,721	71,287
営業外費用		
支払利息	74,813	56,413
工事保証料	14,089	14,384
資金調達費用	53,886	29,306
その他	23,131	16,986
営業外費用合計	165,921	117,090
経常利益	602,491	766,465
特別損失		
投資有価証券評価損	—	796
損害賠償損失	13,271	—
子会社整理損	—	14,616
特別損失合計	13,271	15,413
税金等調整前当期純利益	589,219	751,051
法人税、住民税及び事業税	73,375	137,925
法人税等調整額	61,640	144,696
法人税等合計	135,016	282,622
少数株主損益調整前当期純利益	454,203	468,429
少数株主利益	2,775	△421
当期純利益	451,427	468,851

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	454,203	468,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,853	119,921
為替換算調整勘定	△697	11,062
その他の包括利益合計	17,156	130,984
包括利益	471,359	599,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,584	599,836
少数株主に係る包括利益	2,775	△421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	431,936	△103,319	1,292,923
当期変動額					
剰余金の配当			△65,716		△65,716
当期純利益			451,427		451,427
自己株式の取得				△720	△720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,711	△720	384,990
当期末残高	800,500	163,806	817,647	△104,039	1,677,914

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,458	△10,365	93	36,071	1,329,088
当期変動額					
剰余金の配当					△65,716
当期純利益					451,427
自己株式の取得					△720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,853	△697	17,156	2,775	19,931
当期変動額合計	17,853	△697	17,156	2,775	404,922
当期末残高	28,311	△11,062	17,249	38,847	1,734,011

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	817,647	△104,039	1,677,914
当期変動額					
剰余金の配当			△65,691		△65,691
当期純利益			468,851		468,851
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	403,160	△432	402,728
当期末残高	800,500	163,806	1,220,808	△104,471	2,080,643

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,311	△11,062	17,249	38,847	1,734,011
当期変動額					
剰余金の配当					△65,691
当期純利益					468,851
自己株式の取得					△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,921	11,062	130,984	△421	130,563
当期変動額合計	119,921	11,062	130,984	△421	533,291
当期末残高	148,233	—	148,233	38,425	2,267,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,219	751,051
減価償却費	244,258	236,554
子会社整理損	—	14,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	△17,994
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28,523	△6,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,353	—
受取利息及び受取配当金	△5,320	△6,522
支払利息	74,813	56,413
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	796
損害賠償損失	13,271	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,659	340,947
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△395,521	△268,299
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	116,166	△267,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	914,613	△7,916
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	38,989	△431,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,715	19,073
その他の資産の増減額 (△は増加)	△601,827	△83,618
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,383	△78,337
小計	805,509	250,824
利息及び配当金の受取額	5,320	6,522
利息の支払額	△76,221	△55,228
損害賠償金の支払額	△241,045	—
法人税等の支払額	△127,207	△58,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,354	143,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△137,426	△98,915
無形固定資産の取得による支出	△14,591	△18,927
投資有価証券の取得による支出	△1,893	△11,877
貸付けによる支出	△1,450	△1,350
貸付金の回収による収入	2,248	4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,113	△126,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△679,514	△820,485
長期借入れによる収入	230,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△375,945	△743,514
社債の償還による支出	△150,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△720	△432
配当金の支払額	△65,716	△65,691
リース債務の返済による支出	△4,095	△3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,991	△258,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△782,666	△241,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,408	1,006,741
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,006,741	※ 764,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和㈱

東日本コンクリート㈱

キョクトウ高宮㈱

豊工業㈱

ケイ・エヌ情報システム㈱

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、平成27年3月で清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

極東興和㈱は平成17年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は13,083,081千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	223,922千円	381,621千円
建物・構築物	1,063,889	1,008,387
機械、運搬具及び工具器具備品	80,689	71,550
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,230,322	3,323,379

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	475,488千円	439,689千円
機械、運搬具及び工具器具備品	80,689	71,550
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,764,064	1,719,126

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,599,134千円	1,666,749千円
短期借入金	1,820,435	1,820,000
計	3,419,569	3,486,749

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	399,433千円	19,514千円
電子記録債権譲渡高	－千円	52,489千円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	118,900千円	110,941千円

※4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	700,000
差引額	900,000	900,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	118,958千円	18,508千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	692,005千円	697,356千円
貸倒引当金繰入額	△1,083	2,686

※3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	25,399千円	32,322千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	405,000	2,962	—	407,962
合計	405,000	2,962	—	407,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,962株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,856	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	8,620,000	8,620,000	—	17,240,000
合計	8,620,000	8,620,000	—	17,240,000
自己株式				
普通株式(注)1,3	407,962	410,586	—	818,548
合計	407,962	410,586	—	818,548

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,620,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加410,586株は、株式分割による増加分407,962株および単元未満株の買取り2,624株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	1,056,741千円	814,959千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,006,741	764,959

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム 事業	不動産賃貸事 業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,217,421	2,526,906	172,565	54,957	19,971,851	—	19,971,851
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	296,210	103,098	128,890	528,199	△528,199	—
計	17,217,421	2,823,117	275,664	183,847	20,500,051	△528,199	19,971,851
セグメント利益	1,222,267	231,175	8,902	122,588	1,584,933	△873,242	711,691
セグメント資産	9,689,435	885,150	200,040	1,259,525	12,034,152	1,705,014	13,739,166
その他の項目							
減価償却費	148,465	42,069	298	20,735	211,569	32,688	244,258
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	90,686	36,155	—	1,213	128,055	20,182	148,238

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△873,242千円には、セグメント間取引消去△9,373千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△863,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,705,014千円には、全社共通に対する債権の消去額△490,407千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,195,421千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額32,688千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△3,069千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費35,758千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,182千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,775,220	2,614,153	190,036	49,626	20,629,037	—	20,629,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128,062	105,265	128,941	362,269	△362,269	—
計	17,775,220	2,742,215	295,302	178,568	20,991,306	△362,269	20,629,037
セグメント利益	1,306,180	173,361	986	114,494	1,595,021	△782,753	812,268
セグメント資産	9,175,807	1,250,598	204,424	1,239,906	11,870,736	1,759,770	13,630,507
その他の項目							
減価償却費	135,856	48,080	174	19,401	203,513	33,040	236,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,845	32,511	—	207	100,564	25,910	126,475

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△782,753千円には、セグメント間取引消去△6,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△776,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,759,770千円には、全社共通に対する債権の消去額△602,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,362,595千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額33,040千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△1,038千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費34,078千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,910千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	103.21円	135.73円
1株当たり当期純利益金額	27.48円	28.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	451,427	468,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,427	468,851
期中平均株式数(千株)	16,428	16,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役営業本部長 山根 隆志 (現 極東興和㈱取締役営業本部副本部長)

取締役管理本部長 山縣 修 (現 極東興和㈱管理本部副本部長)

・監査等委員である取締役候補

監査等委員である取締役 藤並 信幸 (現 当社社長室長 兼 IR管理部長)

監査等委員である取締役 小田 清和 (現 当社社外監査役)

監査等委員である取締役 佐上 芳春 (現 当社社外監査役)

・退任予定の取締役・監査役

取締役 長谷部 正和

取締役営業本部長 大田 光英

常勤監査役 天野 敏彦

③異動予定日

平成27年6月25日。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	48,605	42,586	△6,019
製品販売事業	51,988	54,335	2,346
合計	100,594	96,922	△3,672

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	21,901,670	16,934,583	△4,967,087
製品販売事業	2,805,656	2,915,379	109,722
情報システム事業	284,887	293,231	8,344
不動産賃貸事業	183,847	178,568	△5,278
合計	25,176,061	20,321,761	△4,854,300

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	17,217,421	17,775,220	557,798
製品販売事業	2,526,906	2,614,153	87,246
情報システム事業	172,565	190,036	17,470
不動産賃貸事業	54,957	49,626	△5,330
合計	19,971,851	20,629,037	657,186

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,443,803	17,513,540	26,957,343	12,647,140	14,310,202	2.7%	392,404	12,767,110
その他	3,681,512	4,388,130	8,069,643	4,570,280	3,499,362	16.2	566,258	4,874,447
合計	13,125,315	21,901,670	35,026,986	17,217,421	17,809,564	5.4	958,663	17,641,558

当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	14,310,202	12,931,484	27,241,686	13,391,299	13,850,387	3.6%	504,892	13,503,787
その他	3,499,362	4,003,098	7,502,461	4,383,921	3,118,540	23.5	733,050	4,550,712
合計	17,809,564	16,934,583	34,744,147	17,775,220	16,968,927	7.3	1,237,942	18,054,500

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。